

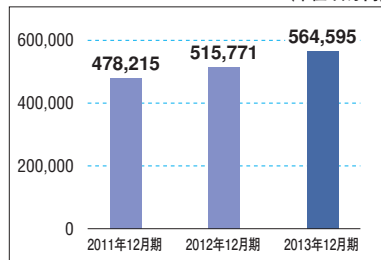
証券コード:4768

大塚商会だより

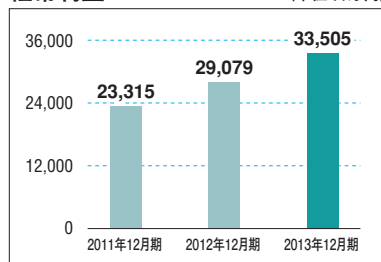
2013年12月期 株主通信
2013年1月1日～2013年12月31日

連結

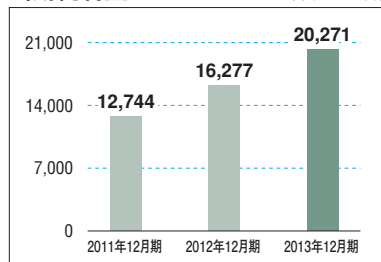
売上高 (単位:百万円)



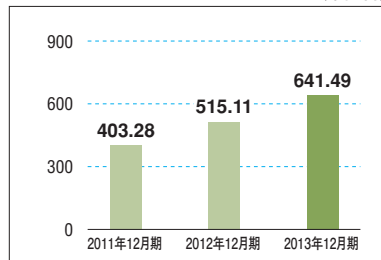
経常利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり当期純利益 (単位:円)



ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 次期の見通し	12
● 事業の概況	2	● 社会貢献活動・環境保全活動	14
● ストックビジネスへの注力	6	● トピックス	15
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 重点戦略事業の概況(単体)	10	● 会社の概要・役員	20
● 大塚商会のWebサービス(ASP)	11	● 株式の状況	21

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社グループの2013年連結会計年度(2013年1月1日から2013年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、国内経済は緩やかな景気回復となり、企業のIT投資は底堅く推移しました。当社グループではお客様との接点を強化し、コスト削減や生産性向上、電力使用量削減等につながる提案を行いました。この結果、売上高は5,645億95百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

利益につきましては、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費のコントロールにより、営業利益339億1百万円(前年同期比20.0%増)、経常利益335億5百万円(前年同期比15.2%増)、当期純利益202億71百万円(前年同期比24.5%増)となり、過去最高益を更新しました。

期末配当金につきましては、1株当たり235円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、企業のIT投資は引き続き底堅く推移すると予想されます。このような環境下において、お客様との接点をさらに強化し、お客様のIT活用ニーズ、省電力ニーズを顕在化させてまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2014年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

■国内景気は緩やかに回復

当連結会計年度(2013年1月1日~2013年12月31日)におけるわが国経済は、各種政策が徐々に効果を現し、景気は緩やかに回復してきました。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、Windows XPのサポート終了に向けた買い換えや節電対策、BCP(事業継続計画)構築、タブレット等のモバイル端末の活用などの需要があり底堅く推移しました。

■コスト削減、生産性向上につながる提案

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を2013年度のスローガンに掲げお客様との接点を強化し、具体的なIT活用術やソリューションの提案、コスト削減や生産性向上による競争力強化につながるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。また魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化を図りました。

景気は緩やかに回復
IT投資は底堅く推移

コスト削減、生産性向上提案
節電提案

■4期連続の増収増益、過去最高益を更新

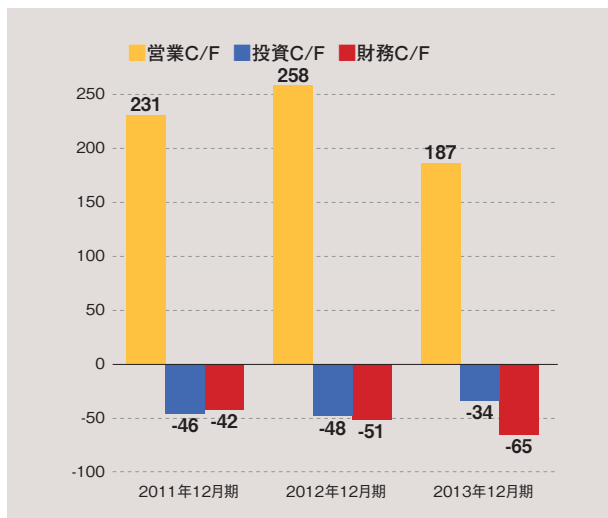
以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,645億95百万円(前年同期比9.5%増)となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加と販売費及び一般管理費のコントロールにより339億1百万円(前年同期比20.0%増)となりました。経常利益と当期純利益は、連結子会社において貸倒引当金繰入額が発生し第1四半期において営業外費用10億66百万円を計上しましたが、経常利益335億5百万円(前年同期比15.2%増)、当期純利益202億71百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

(単位：百万円)

	2012年12月期	2013年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	515,771	564,595	+9.5%
営業利益	28,251	33,901	+20.0%
経常利益	29,079	33,505	+15.2%
当期純利益	16,277	20,271	+24.5%

■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の増加額」「たな卸資産の増加額」が前年同期に比べ増加したことなどにより187億80百万円(前年同期比70億99百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「投資有価証券の償還による収入」が発生したことなどにより、34億68百万円(前年同期比14億26百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、65億61百万円(前年同期比13億70百万円増)となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1~3月)から第4四半期(10~12月)まで全ての四半期で増収となり、各四半期の過去最高売上高を更新しました。

第3四半期(7~9月)売上高は、1,292億82百万円(前年同期比9.7%増)となり、第4四半期(10~12月)売上高は、1,506億89百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

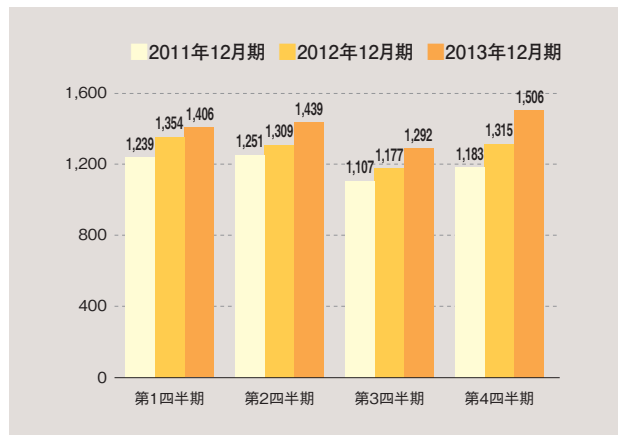
■経常利益の推移

経常利益については、第1四半期(1~3月)は連結子会社において貸倒引当金繰入額が発生したため減益となりましたが、第2四半期(4~6月)以降は増益となりました。

第3四半期(7~9月)経常利益は、52億21百万円(前年同期比19.5%増)となり、第4四半期(10~12月)経常利益は、96億27百万円(前年同期比31.6%増)となりました。

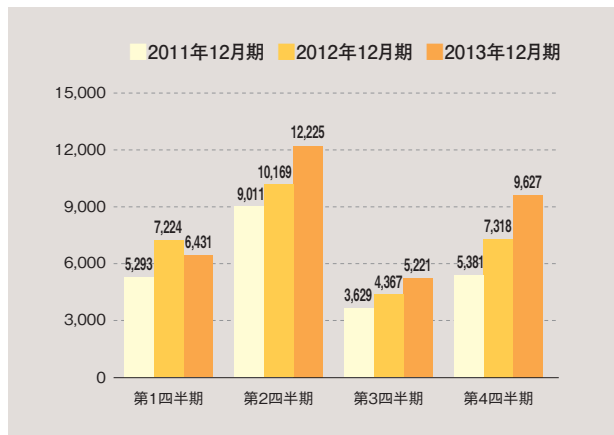
売上高の四半期推移

(単位:億円)



経常利益の四半期推移

(単位:百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT投資に積極的な企業の需要やWindows XPサポート終了に向けた買い換え需要、節電対策需要を掴み、パソコンや複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は3,320億67百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

■サービス&サポート事業

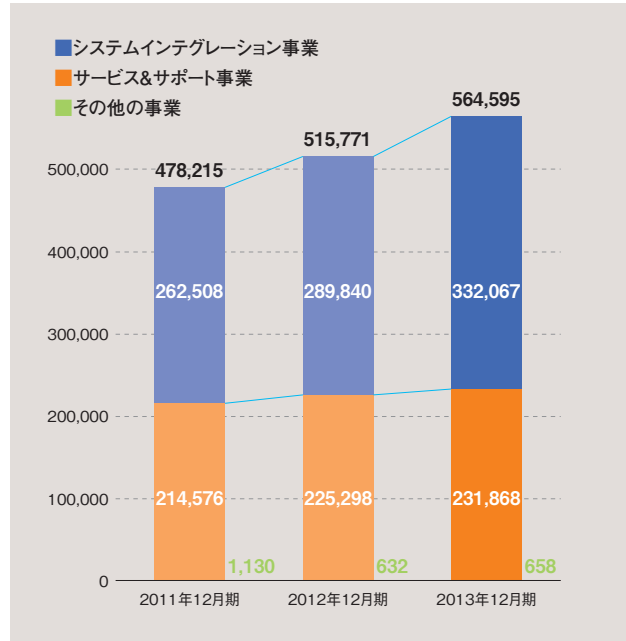
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレホンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」と保守等を前年同期比増とし、売上高は2,318億68百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は6億58百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



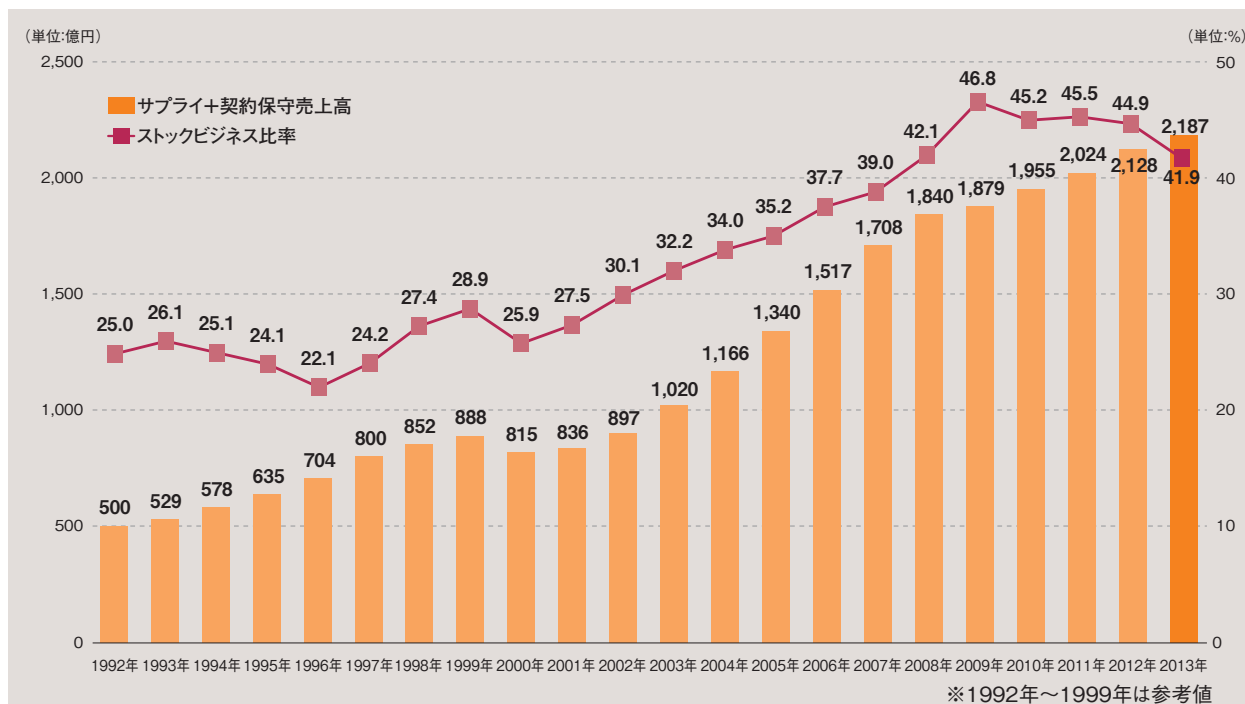
ストックビジネスへの注力

当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2013年12月期においても、ストックビジネスの売上高は59億円増（前年同期比2.8%増）と着実に伸長し2,187億円となりました。売上高に占めるストックビジネスの比率は、システムインテグレーション事業が高伸長だったため、41.9%となりました。また上場した2000年との比較では1,372億円の増加（約2.7倍）となりました。（単体）今後もストックビジネスへ注力し、経営の安定性を高めていきます。

■ ストックビジネスの推移（単体）



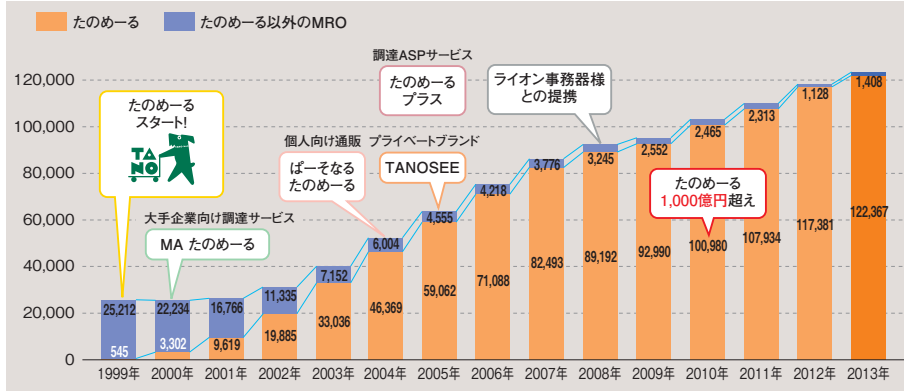
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は着実に伸長し、2013年12月期の売上高は1,223億円(前年同期比4.2%増)となりました。

「たのめーる」の年次推移

(単位:百万円)



たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

たよれーる

「たよれーる」を通じて、ITと業務をサポートします。



大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器を組み合わせ、ワンストップで提供し、しかもワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。



大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

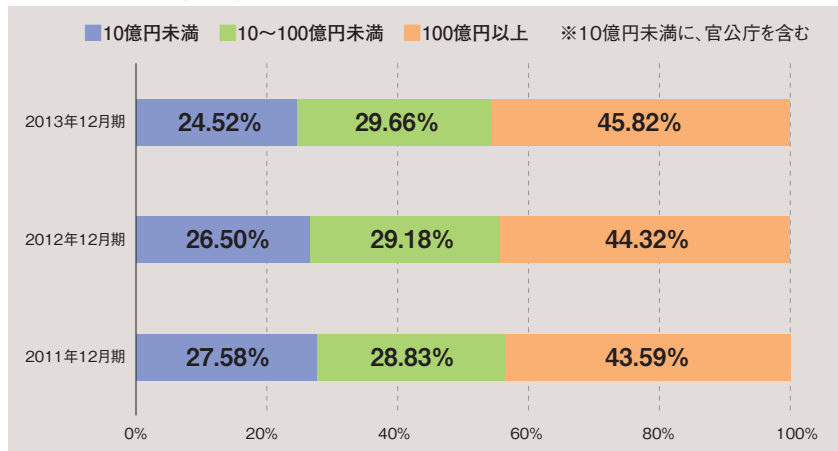
当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2013年12月期は年商100億円以上、年商10～100億円未満の比率がそれぞれ上昇し、年商10億円未満の比率は低下しました。

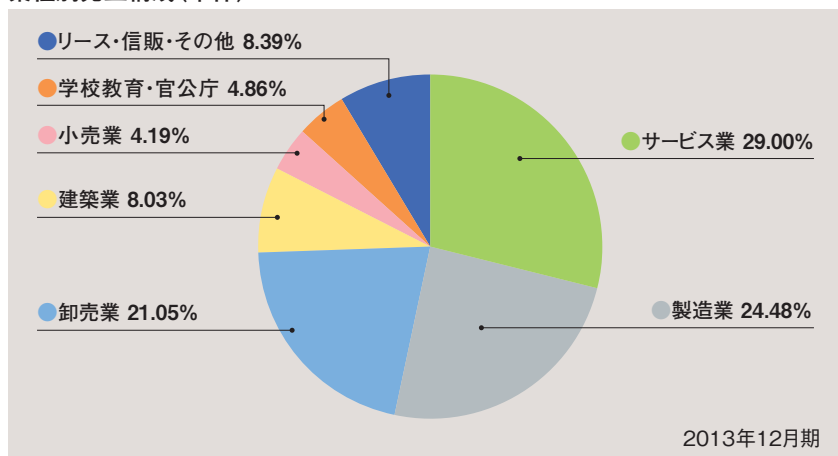
業種別で見ても、バランスの取れた構成となっております。

2013年12月期は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

年商別売上構成(単体)



業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

〈売上高〉

(単位:百万円)

	2011年12月期	2012年12月期		2013年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	107,934	117,381	+8.8%	122,367	+4.2%
SMILE	7,774	9,006	+15.8%	11,061	+22.8%
ODS21	40,680	42,226	+3.8%	43,525	+3.1%
OSM	47,113	48,069	+2.0%	50,453	+5.0%

〈参考:販売台数〉

(単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	29,153	32,104	+10.1%	34,432	+7.3%
(内、カラー複写機)	24,296	27,332	+12.5%	30,449	+11.4%
サーバ	37,582	39,205	+4.3%	37,989	-3.1%
パソコン	697,057	714,616	+2.5%	932,607	+30.5%

パソコンについては、Windows XPのサポート終了に向けた買い換え需要などにより高い伸長となり、初の90万台超えとなりました。

複写機におけるカラー複写機の比率は、88.4%になりました。

大塚商会のWebサービス(ASP)

■1999年からサービスを提供。2013年は143万人がご利用

当社が提供する主なWebサービス(ASP)では、既に1999年からサービスを提供しています。主なWebサービスのご利用人数は着実に増加し、2013年には143万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



次期の見通し

■企業のIT投資は引き続き底堅く推移すると予想

今後、消費税増税や海外景気の下振れにより国内景気が下押しされるリスクはあるものの、復興需要の他、政府による経済対策の効果、輸出の持ち直し、投資の増加などが見込まれ、引き続き国内景気は回復に向かっていくことが期待されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は景気回復に備えた生産性向上のためのシステム導入や電力コスト増に対応した節電対策と省電力機器の導入、4月のWindows XPサポート終了に向けたPCの買い換えなどが必要とされています。そのため、企業のIT投資は引き続き底堅く推移するものと予想されます。

■お客様との接点をさらに強化

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは地域密着型運営体制のもと、お客様との接点をさらに強化して、当社グループの持つ総合力で複数の製品やサービスを組み合わせたソリューション提案を積極的に行い、国内企業の実産性向上や電力使用量削減に対するニーズに対応していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の実産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、営業活動やサポート活動の継続的な改善により、いっそうの実産性向上を図っていきます。

2014年の方針と施策

「お客様の目線で信頼に応え、総合力でオフィスを元気にする」

- ストックビジネス系の商材やサービスも含めた、1～3月特需への確実な対応
- お客様との取引品目の拡大
- お客様の繁忙化を捉え、実産性向上に向けた提案
- Windows Server 2003 サポート終了に向けた更新提案

「オフィスを一番知っている会社」として
多様な取扱い商材を活かし、お客様の目線で提案
お客様との関係を、より太く、より強くする

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ワンストップソリューションの強化を図ります。また、Windows XPのサポート終了に向けて買い換え需要を成果につなげていきます。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増につなげ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

■次期の業績見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高5,900億円（前年同期比4.5%増）、営業利益350億円（前年同期比3.2%増）、経常利益355億円（前年同期比6.0%増）、当期純利益207億70百万円（前年同期比2.5%増）を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業で3,484億70百万円（前年同期比4.9%増）、サービス&サポート事業で2,411億70百万円（前年同期比4.0%増）、その他の事業で3億60百万円（前年同期比45.3%減）を計画しております。

売上高・利益計画

(単位：百万円)

	2013年 12月期	2014年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	564,595	590,000	+4.5%
営業利益	33,901	35,000	+3.2%
経常利益	33,505	35,500	+6.0%
当期純利益	20,271	20,770	+2.5%

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

	2013年 12月期	2014年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	332,067	348,470	+4.9%
サービス&サポート事業	231,868	241,170	+4.0%
その他の事業	658	360	-45.3%

社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2013年に行った活動の一部を紹介します。

■第3回「東北復興支援ボランティアツアー」を実施

東日本大震災の被災地支援活動の一環として、9月14日、15日に第3回「東北復興支援ボランティアツアー」を実施しました。今回は、首都圏・仙台支店から72名が参加し、宮城県気仙沼・大島で農業・漁業ボランティアおよび復興商店街での買い物ボランティアを行いました。



■たのくんの森

2011年、「たのくんの森」と命名しブラジルに17万本植樹したユーカリの木は順調に成育しています。当初150ヘクタールの植樹面積は、2017年までに500ヘクタールに拡大予定です。



植付直後：2011年12月28日



1年後：2012年12月27日



2年後：2013年12月29日

トピックス

■東京大学様より感謝状

9月25日の東京大学様「I-REF棟」竣工記念式典にて東京大学様より感謝状をいただきました。これは、東京大学様「I-REF棟」に節電・電力の見える化に役立つLED照明やスマートコンセント等を納入設置したことによるものです。



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当連結会計年度 (2013年12月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		188,934	215,940
現金及び預金		61,519	69,347
受取手形及び売掛金		86,983	99,664
有価証券		5,000	5,700
たな卸資産		16,494	20,642
その他		18,936	20,586
固定資産		64,223	63,648
有形固定資産		45,464	43,974
無形固定資産		4,980	5,172
投資その他の資産		13,779	14,502
資産合計		253,158	279,589

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当連結会計年度 (2013年12月31日)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		118,682	128,903
支払手形及び買掛金、電子記録債務		76,978	85,056
短期借入金		7,150	6,950
その他		34,554	36,897
固定負債		5,207	5,618
退職給付引当金		2,146	2,288
その他		3,061	3,330
負債合計		123,890	134,522
(純資産の部)			
株主資本		142,191	156,142
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		115,688	129,640
自己株式		△126	△127
その他の包括利益累計額		△13,719	△11,991
その他有価証券評価差額金		678	2,314
土地再評価差額金		△14,304	△14,304
為替換算調整勘定		△93	△0
少数株主持分		796	915
純資産合計		129,268	145,066
負債純資産合計		253,158	279,589

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ270億5百万円増加し、2,159億40百万円となりました。固定資産は5億75百万円減少し、636億48百万円となりました。総資産は264億30百万円増加し、2,795億89百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ0.9ポイント向上し、51.6%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)
	金額	金額	金額
売上高		515,771	564,595
売上原価		401,113	440,825
売上総利益		114,658	123,769
販売費及び一般管理費		86,407	89,868
営業利益		28,251	33,901
営業外収益		952	799
営業外費用		123	1,195
経常利益		29,079	33,505
特別利益		210	138
特別損失		891	594
税金等調整前当期純利益		28,399	33,049
法人税、住民税及び事業税		12,353	12,767
法人税等調整額		△368	△147
少数株主損益調整前当期純利益		16,413	20,429
少数株主利益		135	157
当期純利益		16,277	20,271

売上高の状況

売上高が前年同期に比べ488億23百万円増加しました。

営業利益の状況

売上総利益の増加と販売費及び一般管理費のコントロールにより、営業利益は前年同期に比べ56億50百万円増加しました。

当期純利益の状況

営業利益の増加などにより、当期純利益が前年同期に比べ39億93百万円増加しました。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)
	金額	金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益		16,413	20,429
その他の包括利益		459	1,728
包括利益		16,873	22,158
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		16,736	22,000
少数株主に係る包括利益		136	157

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,879	18,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,894	△3,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,190	△6,561
現金及び現金同等物の増加額		15,793	8,750
現金及び現金同等物の期首残高		52,320	68,113
現金及び現金同等物の期末残高		68,113	76,863

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、「売上債権の増加額」「たな卸資産の増加額」が前年同期に比べ増加したことなどにより187億80百万円(前年同期比70億99百万円減)となりました。

投資活動に使用した資金は、「投資有価証券の償還による収入」が発生したことなどにより、34億68百万円(前年同期比14億26百万円減)となりました。

財務活動に使用した資金は、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、65億61百万円(前年同期比13億70百万円増)となりました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2012年12月31日)	当事業年度 (2013年12月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		173,757	198,820
現金及び預金		58,941	66,781
受取手形及び売掛金		78,183	89,849
有価証券		5,000	5,000
たな卸資産		14,798	19,515
その他		16,833	17,673
固定資産		63,782	63,591
有形固定資産		44,813	43,316
無形固定資産		3,689	4,214
投資その他の資産		15,279	16,060
資産合計		237,539	262,411

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2012年12月31日)	当事業年度 (2013年12月31日)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		112,721	122,299
支払手形、支払信託、電子記録債務及び買掛金		73,020	81,024
短期借入金		5,600	5,600
その他		34,100	35,675
固定負債		3,297	3,579
退職給付引当金		508	521
その他		2,788	3,057
負債合計		116,019	125,879
(純資産の部)			
株主資本		135,134	148,517
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		108,631	122,015
自己株式		△126	△127
評価・換算差額等		△13,614	△11,984
その他有価証券評価差額金		689	2,319
土地再評価差額金		△14,304	△14,304
純資産合計		121,520	136,532
負債純資産合計		237,539	262,411

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)	当事業年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)
		金額	金額
売上高		474,259	521,623
売上原価		368,607	407,422
売上総利益		105,651	114,200
販売費及び一般管理費		80,351	83,631
営業利益		25,300	30,569
営業外収益		850	1,111
営業外費用		96	150
経常利益		26,053	31,530
特別利益		226	138
特別損失		781	486
税引前当期純利益		25,498	31,182
法人税、住民税及び事業税		11,169	11,542
法人税等調整額		△171	△63
当期純利益		14,500	19,703

剰余金の配当

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)	当事業年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)
		金額	金額
剰余金の配当		6,320	7,426
		1株につき200円 普通配当200円	1株につき235円 普通配当235円

IRサイトのご案内

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。
※掲載内容は2014年3月1日現在のものであり、変更する場合があります。

主な内容：
●IRニュース(適時開示情報等)
●IRカレンダー
●IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、アニュアルレポート、大塚商会だより等)

●財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
●株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
●株価情報



会社の概要・役員

会社の概要(2013年12月31日現在)

商号：株式会社大塚商会
 創業：1961年7月17日(設立：1961年12月13日)
 資本金：10,374,851,000円
 従業員：6,634名(連結子会社を含めた従業員数：8,108名)
 事業内容：システムインテグレーション事業
 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 及び受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点及び連結子会社(2013年12月31日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部
 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部
 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 中部支店
 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK／(株)ネットプラン／(株)アルファシステム／
 (株)ネットワーク／(株)アルファテクノ／
 (株)アルファネット／大塚オートサービス(株)

役員(2014年3月27日現在)

代表取締役社長	大塚裕司
取締役兼専務執行役員	片倉 俊幸
取締役兼専務執行役員	高橋 泰男
取締役兼上席常務執行役員	塩川 公克
取締役兼常務執行役員	塩野 尚
取締役兼常務執行役員	齋藤 廣伸
取締役兼常務執行役員	若松 康博
取締役兼常務執行役員	鶴見 裕信
取締役兼上席執行役員	広井 光哉
取締役兼上席執行役員	田中 修
取締役兼上席執行役員	森谷 紀彦
常勤監査役	中野 清郎
監査役	牧野 二夫
監査役	杉山 幹一
監査役	仲井 一彦

相談役 名誉会長 大塚 実

常務執行役員	山本 幸司
上席執行役員	藤野 卓悦
上席執行役員	奥山 亮介
上席執行役員	水谷 和彦
上席執行役員	後藤 俊雄
上席執行役員	大西 綱一
上席執行役員	関口 淳弘
上席執行役員	植野 一治
上席執行役員	三浦 明秀
執行役員	小瀬 村多
執行役員	本 聖
執行役員	松本 周市
執行役員	長坂 英夫
執行役員	清野 秀治
執行役員	伊藤 次
執行役員	尼藤 子康

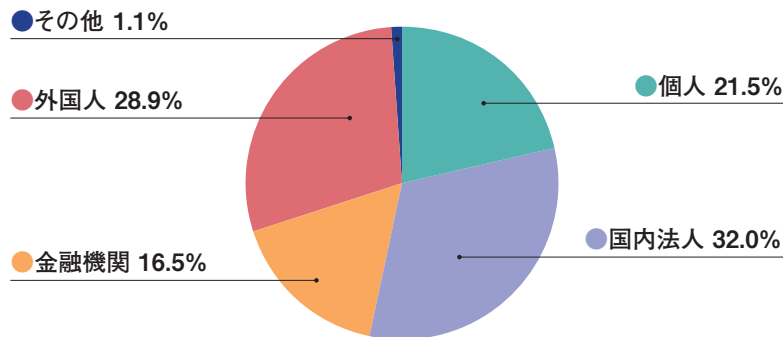
株式の状況 (2013年12月31日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	4,130名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	9,788,330	30.91	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,305,700	4.12	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,027,100	3.24	—	—
大塚商会社員持株会	1,023,720	3.23	—	—
大塚 裕司	946,980	2.99	—	—
大塚 厚志	945,950	2.98	—	—
大塚 実	945,490	2.98	—	—
大塚 照恵	645,500	2.03	—	—
サジャップ	626,300	1.97	—	—
ステート ストリートバンク アンド トラスト カンパニー	402,468	1.27	—	—

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

